

令和7年度 前期 ビジネス・キャリア検定試験

経営情報システム分野
2級 経営情報システム

試験問題

(18 ページ)

1. 試験時間 110 分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配 点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、J I S等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年5月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教わること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、√、%、メモリ（MR、M₊）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 V R I O分析に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. V R I O分析は、経済的価値など4つの要素から、市場における自社の競争優位性を把握するための分析手法である。
- イ. 経済的価値とは、企業が有する経営資源が「経済的に価値がある」かを分析するための要素であり、この価値は金銭に還元できる価値だけではなく、市場の機会に対してどれだけの付加価値を生み出す可能性があるかを示すものである。
- ウ. V R I O分析は、「経済的価値 → 模倣困難性 → 希少性 → 組織」の順に分析を行う。
- エ. 希少性とは、他社が所持していない経営資源を分析するための要素であり、提供するサービスや顧客から選ばれている理由に対して、競合他者がどれだけ同じものを提供しているかを示すものである。
- オ. 模倣困難性とは、他社が模倣できない経営資源を分析するための要素であり、その要因には、「仕組みの曖昧さ」や「特許による経営資源（知的財産）の保護」などがある。

問題2 以下の＜事例＞に基づき、A社が優先的に取るべき経営戦略や情報化戦略に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

A社は、ある地方中核都市で数社の顧客を相手に金属超微細製品の製造・販売を行うブランド力が低い中規模の金属加工業である。A社の財務基盤はさほど強くないが、顧客に対する密着性を強みとしており、顧客のニーズを素早く入手し、自社の製品開発に反映させることで、これまで安定した業績を確保してきた。

しかし、最近、大手企業が当地域に進出し、短納期を武器とした事業展開を開始したことにより、業績が下降ぎみである。また、A社のIT活用状況は会計・販売・生産管理の領域に簡単なパッケージを導入し、日々の業務で使用しているレベルでIT活用成熟度は高くない。

- ア. 新しい金属微細技術導入のために、先進メーカーとの連携や大型の先行投資を行い、技術の革新性を強化する。
- イ. 人件費の安い海外メーカーに開発・製造を委託し、製品の価格競争力を強化する。
- ウ. 顧客への新製品開発提案力の向上を目指して、顧客に対する営業組織体制を強化するために、顧客情報や新製品情報を社内で共有化できるシステムを導入する。
- エ. Webサイトを開設して、顧客拡大を目的としたインターネットによる直接取引を開始する。
- オ. 販売実績を時系列、多面的に集計・分析できるシステムを構築し、どのような製品、販売チャンネルに問題があるかを分析する。

問題3 中堅企業における情報化戦略策定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 情報化戦略の策定は、個別の情報システム開発や更新を検討する前に、システム全体の整合性をとるためにも重要となる。
- イ. 使いやすい情報システムを構築するために、社外コンサルタントを活用して、事前に社員のITリテラシー調査を実施する。
- ウ. ITベンダーに相談した結果、多岐にわたる改善目標が提案されたことから、それらの提案内容を情報化戦略の目標として採用する。
- エ. 社長がITに詳しくなくとも、経営戦略の責任者であることから、情報化戦略の策定においても、リーダーシップを発揮することは重要である。
- オ. 情報システムを導入する場合は、情報システム部門が関係部門から業務改善の要望を受け、関係部門とともに改善する業務内容について検討し、システム化を実施する。

問題4 KPIの設定時に活用する「SMARTモデル」に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. KPIは、明確かつ具体的な指標として設定する。
- イ. KPIは、計測可能な定量的指標として設定する。
- ウ. KPIは、明確な期限を設けず可能な限り迅速に達成できる対象期間を設定する。
- エ. KPIは、経営目標や戦略といった目標と関連性を持たせて設定する。
- オ. KPIは、現実的に達成可能な指標として設定する。

問題5 情報倫理の要素を示す「セヴァーソンの4つの原則」に関する具体的な記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 著作権のある音楽や動画を無断でダウンロードしたり、共有したりしない。
- イ. メールやチャットで他人のプライバシーを侵害するような発言をしない。
- ウ. 事実と異なる情報をSNSやブログで発信しない。
- エ. 情報技術を悪用して、他人にウイルスをばら撒いたりしない。
- オ. ソーシャルメディアから得た情報を、適切に入手・活用し理解及び判断する。

問題 6 情報化投資に関する用語の説明として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．資本回収係数とは、数年後の「1年間のキャッシュフロー」を現在価値に割り引くための係数のことである。
- イ．複利現価係数とは、「数年間にわたって継続的に得られるキャッシュフロー」の現在価値の総額を求めるための係数のことである。
- ウ．キャッシュフローとは、営業活動や財務活動、投資活動によって生じる現金の流れのことである。
- エ．内部利益率法とは、「投資額を投資によって得られるキャッシュフロー」の平均値で割って、投資資金の回収期間を算出する手法のことである。
- オ．DCF法とは、プロジェクトに投資をする際に、キャッシュフローがプラスであれば、投資を行うという投資の意思決定手法のことである。

問題 7 情報化資源の調達先の選定に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．情報化資源調達における評価基準を作成する場合は、定量的評価ができる項目に絞る方がよい。
- イ．情報化資源調達における選定計画書を作成する場合は、委託先候補の選定基準を明確にする方がよい。
- ウ．情報化資源調達においては、IT専門用語が多く使用されるため、選定に携わる者はIT知識の豊富さを基準に選定する方がよい。
- エ．情報化資源調達の選定から漏れたベンダーに対しては、情報漏えいのおそれがあるため、評価結果の詳細は通知しない方がよい。
- オ．情報化資源調達においては、一旦選定委員会が選定した結果は覆すことはできないので、慎重に検討する方がよい。

問題 8 請負契約と準委任契約に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 民法上の善管注意義務とは、「債務者の職業・地位・知識等において専門家に要求される人の注意義務」を指すものであり、取引の通念に従い相当と認むべき人がなすべき注意の程度を指す。
- イ. 請負契約は、受託者が仕事の完成義務を負うため、請負契約に馴染むのは、受託者にとって成果物の内容が具体的に特定できる内部設計やソフトウェア開発などである。
- ウ. システム化計画や要件定義のフェーズは、ユーザー側もフェーズの開始時点では成果物が具体的に想定できないため、請負契約は馴染みにくく、準委任契約が適している。
- エ. 請負契約は、仕事を完成し、その成果物を引き渡す義務を負うため、ユーザー側に引き渡された成果物が契約の内容に適合しない場合、債務不履行責任の特則としての契約不適合責任を負う。
- オ. 準委任契約では、請負契約のような契約不適合責任を負うことはないが、事務処理に関して善管注意義務違反があった場合には、通常の債務不履行責任を負うことになる。

問題 9 情報システム開発における提案依頼書（RFP）に記載もしくは添付する必要のない項目は、次のうちどれか。

- ア. 依頼する企業の提案手続と機能要件及び非機能要件
- イ. 依頼する新システムが処理しなければならないデータの量
- ウ. 見積回答用のシート及び質問問合せシート
- エ. 依頼する新システムの費用対効果予測
- オ. 依頼する受託者に求める公的な資格や認証等の取得

問題10 S L A (Service Level Agreement) の作成に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．発注者とサービス事業者との間で合意した S L A に違反した場合の対応としては、一般的に「目標保証型」、「努力目標型」、「混合型」に大きく分類される。なお、「努力目標型」とは、S L A で約束した目標をサービス事業者が結果的に達成できないとしても、最善を尽くした場合はペナルティを適用しない方式をいう。
- イ．発注者とサービス事業者との間で合意する S L A は、可能な限り高く設定すべきである。何故なら、高ければ高いほど顧客満足度が向上し、サービス事業者との信頼関係が向上しやすいためである。
- ウ．S L A の締結に当たっては、サービスレベルを固定的・永続的な内容と考えず、不断の改善によって、サービスレベルを継続的に改善していくべきである。なお、不断の改善には、P D C A マネジメントシステムを利用するのが一般的である。
- エ．S L A の評価に当たっては、評価の期間を明確に設定すべきである。何故なら、年間では違反ではないが、月間では違反している月があることなど項目ごとに特性があるためである。
- オ．発注者とサービス事業者との間において、「サービス品質保証制度」として合意された場合は、サービス事業者がサービス品質について一定の水準を保証し、保証水準を下回った場合には、発注者への返金などがなされる。

問題11 システム開発で活用される業務分析に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．業務分析手法のひとつである現場調査は、実際に現場を見ながら、業務処理量、業務処理時間、品質などの数値データを取得して、現状を明確にするためのものである。
- イ．業務分析には、業務プロセスを業務機能の視点で構造的に整理して、現状の業務フローを作成するだけではなく、問題点の明確化及び改善策の立案、さらには業務改善の実施計画なども含まれる場合がある。
- ウ．業務分析で使用される U M L ダイアグラムには、ユースケース図、クラス図などがあり、それらのダイアグラムは、システム設計だけでなく組織の構造を表現する場合にも使うことができる。
- エ．業務分析で使用されるアクティビティ図は、誰 (Who) を表す「ロール」とロールが何 (What) を実行するかを表す「アクティビティ」から構成され、ある事象の開始から終了までの機能を実行される順序に従って記述する。
- オ．業務分析で使用されるオブジェクト図は、オブジェクト間のメッセージ交換を時系列で示したもので、これによりシステム内の動的な振る舞いやプロセスの流れが理解しやすくなる。

問題12 ドキュメントの作成・管理においては、きちんとルールを定めて実行することが必要である。ルール作りやその実行を疎かにしたことで発生する問題は数多くあるが、最重要要素である「管理体制の決定」を疎かにしたことに起因する問題として最も合致するものは、次のうちどれか。

- ア. 設計書の作成締切りを守らない執筆者がいたため、設計工程の完了が当初予定日を超過した。
- イ. ある部署独自の用語がそのまま使用されているため、他の部署の者が読んでも理解できない内容になっていた。
- ウ. 初心者用のマニュアルにおいて、図表がなく文字だけで記述されていたため、新入社員の実務での作業ミスが頻発した。
- エ. システムの設計書が改版されたということで回覧されているが、変更箇所が不明瞭であるため、チェックができなかった。
- オ. 改修されたはずのシステムにおいて、マニュアルが改訂されず放置されたままとなっていた。

問題13 X社とY社は競争関係にあり、X社がX 1、X 2、X 3 戦略を、Y社がY 1、Y 2、Y 3 戦略を取った場合の組合せによるX社の利益は、下表のようになっている。この表に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

(単位：億円)

		Y 社		
		Y 1	Y 2	Y 3
X 社	X 1	65	10	20
	X 2	20	50	30
	X 3	30	35	45

- ア. X社のマクシマックス（最大利益の最大化）戦略は、X 1である。
- イ. X社のマクシミン（最小利益の最大化）戦略は、X 3である。
- ウ. Y社のミニマックス（最大被害の最小化）戦略がY 3であるとする、X社が取るべき戦略は、X 3である。
- エ. Y社がY 1、Y 2、Y 3の戦略を取る確率を3分の1ずつとすると、X社が取るべき戦略はX 3である。
- オ. Y社がY 1、Y 2、Y 3の戦略を取る確率をそれぞれ20%、40%、40%とすると、X社が取るべき戦略はX 2である。

問題14 以下の＜事例＞に基づき、当プロジェクトの目標設定に関する記述として最も不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

グローバル企業B社は、決算の早期化を目的とした会計システム再構築のプロジェクトを企画している。また、このプロジェクトを通じて、海外拠点を含む全社員が、少なくとも自身の使用した一般経費データを自らが直接入力できるレベルへのPC操作リテラシー向上も狙っている。

- ア．決算早期化の目標として、「現行の決算終了時期をXX日前倒し」と具体的な数値を掲げ、ステークホルダーの合意をとった。
- イ．PC操作リテラシー向上については、定量的な目標を一律で設定することが困難なため、各社員が現状よりもどの程度スキルを向上させたいかを自ら設定し、自己申告させる方式とした。
- ウ．目標の達成度評価をする時期、評価者、評価項目などは、プロジェクト計画段階で検討することとした。
- エ．海外拠点を含む決算早期化の実現には時間がかかるおそれがあるため、国内拠点だけを対象とした早期化実現時期をマイルストーンとして設定した。
- オ．決算早期化については、取引先との請求・支払業務などの調整が難航し、目標レベルに到達しないおそれもあるため、プロジェクト途中での目標値見直しを可とした。

問題15 TQM (Total Quality Management) に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．品質管理に統計的手法などの科学的アプローチを取り入れて発展させたものである。
- イ．国際貿易上の技術的障害とならないように定められた国家規格のことである。
- ウ．製造業の現場で、業務を見直してよりよくしていくための活動である。
- エ．全員参加を原則として、小集団で品質向上のアイデアを出し合うものである。
- オ．企業が業務プロセスを継続的に見直し、改善していくための管理手法である。

問題16 情報システム化計画及びプロジェクト計画に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 情報システムは、自社の経営戦略に沿うものである。従って、情報システム化計画の開発方針を検討する場合には、まず、経営戦略、情報化戦略を確認することから始める必要がある。
- イ. 開発方針は、経営・情報化戦略だけでなく、自社の経営環境、資源、組織、意思決定プロセスなどを視野に入れて検討することが重要であり、それが考慮されていないと、実際には機能しない情報システムとなる場合がある。
- ウ. 開発方針は、経営戦略、経営環境との整合性確保が最重要であり、変化する技術動向やシステム化動向に左右されてはいけないことから、技術的な実現性は、リスク管理を考慮したプロジェクト計画を立案する中で担保する必要がある。
- エ. システム化の目的は、抽象的な方向性の羅列になりがちであるが、目的の到達レベルを数値目標とすることにより、プロジェクトの具体的な目標となり、システム完成時の達成度評価が可能となる。
- オ. プロジェクト計画書は、システム開発作業を開始するための承認及びプロジェクト関係者の合意・協力を得るために必要な文書であり、目的・目標を実現するための具体的なスケジュール、推進体制、プロジェクト管理ルールなどが記述される。

問題17 システム開発における見積りに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 通常、システム化計画における見積りは、基本設計終了後に行われ、開発プロジェクトを編成する。
- イ. 委託開発の場合の費用見積りは、自社の発生費用を加味して評価する。
- ウ. 性能要件やセキュリティ要件に関しては、運用見積りとして別途費用見積りを行う。
- エ. 工期の見積りは、投入工数の増減によって変化するが、費用については変化しない。
- オ. ユースケースポイント法は、システム機能をポイント化して開発規模を計測する。

問題18 開発するシステムの非機能要件に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. オンライン画面での応答速度は、3秒以内にすること。
- イ. 1時間当たり、最大500件の受注取引を遅滞なく処理できること。
- ウ. サービス提供時間は、日曜・祝日を除く24時間稼働であること。
- エ. システム障害が発生した場合の復旧時間は、20分以内であること。
- オ. システムの開発に要したコストは、3年以内に回収すること。

問題19 データ中心設計の考え方や手法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．要求定義書の作成フェーズでは、企業全体として経営管理や業務遂行のために必要となる管理対象データを抽出し、定義することを先行させる。
- イ．情報システム体系の構築フェーズでは、企業全体の業務とプロセスとの関連を概略的に把握する。そのためには、企業全体の活動単位を明確にする。そして次に、業務単位ごとに必要となるプロセスを分析し、明確にする。
- ウ．データ体系の構築フェーズでは、全社的な観点からデータ項目を設定し、それらの関連を明確にする。基本的なデータは管理対象ごとに設定する。管理対象をエンティティと呼び、この関連を図にしたものをエンティティ関連図（ERD）と呼ぶ。
- エ．正規形データモデルの構築フェーズでは、業務ごとに作成されたエンティティに含まれるデータ項目を、正規化技法を使って冗長性のないものに整理する。正規化されたエンティティから整理されたデータベースが構築される。
- オ．業務モデルの構築フェーズでは、業務を遂行するための詳細内容と順序を決めることになる。ここでは、データフローダイアグラム（DFD）を使ってモデリングすることになる。

問題20 ヒューマン・インターフェース設計に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．インターフェースの設計においては、利用者が組織内であるか組織外であるかでニーズが異なり、難易度が違ってくる。両者が利用するシステムの場合は、設計方針や手法は統一し、できるだけ開発者の負担をなくす必要がある。
- イ．操作の正確性に関しては、利用者が正しく操作ができる機能として、プルダウンなどの誤りやすいインターフェースは避け、正確性に長けたコード入力方式にする必要がある。
- ウ．操作の容易性については、利用者に操作を分かりやすく誘導するため、入力例や履歴の表示などをできるだけ少なくし、必要最低限の表示項目に絞り、利用者の思考を妨げないような工夫が必要である。
- エ．企業内システムでパッケージを利用する場合は、業務遂行が円滑に、かつ正確に完結することが求められるため、パッケージが提供するインターフェースで済ませることなく、極力利用者の要求に応えたインターフェースにする必要がある。
- オ．応答時間は非機能要件で規定するなどで、許容範囲を決めておくことが必要である。処理時間がかかる場合はインジケータを表示して、正常稼働していることを示すなど、利用者の心理面を配慮した工夫も必要である。

問題21 システムの移行に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．一括移行方式は、並行移行方式よりも短期で終了し、業務負担も小さいことから、システムの規模が大きい場合には一括移行方式を行うことが望ましい。
- イ．並行移行方式は、運用手順が単純になるが、移行期間が長期にわたるため、業務負担は大きくなる。
- ウ．段階的移行方式は、機能や業務単位で順次新システムに切り替えていく移行方法であり、段階的に進めることでコストは軽減するが、ユーザーが順応しづらい。
- エ．システムが大幅に変更されない場合においても、移行に際しては、ユーザー教育を実施する必要がある。
- オ．移行前のデータに誤謬^{びゅう}や信憑性^{びよう}に疑いがある場合は、移行作業に影響を与えないようにし、移行後にデータを修正する必要がある。

問題22 社内情報システムの運用にかかる費用配賦に関する考え方に、総務部や情報システム部などで費用を一括して負担する方法（以下「一括課金方式」という。）と、利用部署ごとの利用状況に応じて費用を配賦する方法（以下「実績課金方式」という。）がある。それぞれの方式に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．「一括課金方式」では、利用部門に費用を負担している意識を醸成しにくいという欠点がある。
- イ．「一括課金方式」であっても、適切なコスト管理のためには利用部門や利用業務ごとの利用状況を把握する必要がある。
- ウ．「実績課金方式」では、配賦基準は管理部門で管理する情報であるため非公開とする必要がある。
- エ．「実績課金方式」では、「一括課金方式」に比べ課金を管理する作業量は増える。
- オ．「実績課金方式」では、配賦額について予定と実績との間に大きな差異が発生した場合には、その原因を分析し、必要に応じて配賦基準の見直しが必要である。

問題23 情報システムの運用設計に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．運用担当者が運用仕様を理解できる小規模な情報システムであっても、運用設計は必要である。
- イ．新しい情報システムの運用設計は、開発工程での仕様変更の影響を防ぐため、システム設計、製造、テストが完了してから運用設計に着手する。
- ウ．個々の業務システムの業務運用に関する項目は、運用設計の項目ではない。
- エ．運用設計はオペレーションを設計する作業であり、要件定義書や基本設計書ではなく、プログラム設計書をもとに設計作業を行う。
- オ．運用管理を社外へ委託する場合は、運用管理の受託者が主体となって運用設計やSLAの決定を行うことが必要となる。

問題24 情報システムの運用管理のために取得するログに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．アクセスログなど一定期間保管が必要となるログは、容量を圧縮するために不要と思われるレコードを削除して保管する。
- イ．運用管理者が行うアクセス権変更など重要な操作は、秘匿する必要があるためログに記録するべきではない。
- ウ．ログは、D I S K装置など記録媒体の容量から保存期間を設定する。
- エ．保守作業で使用するログの中に記録された氏名も、個人情報として取扱いが必要である。
- オ．ログは、緊急時に対応者が利用できるようアクセス権を制限するべきではない。

問題25 以下の＜事例＞に基づき、採用するバックアップ方法として最も不適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

自社製の人事管理システムのアプリケーションへ機能追加を行い稼働環境に移行したが、修正内容にバグがあり、データベースを誤ったデータで更新した。そのため、データベースの復旧を行おうとしたが、移行作業前後のバックアップや定期的なバックアップが取得されていないため、データの復旧が行えず、最終的には手作業でデータの復旧を行った。

そこで、復旧時間に特に制限は設けないが、バックアップのみを使用して少なくとも24時間前までの状態にデータを復旧できるようバックアップを取得することとし、バックアップの方法の選定と設計に着手した。

- ア．週次でフルバックアップ、日次で差分バックアップを、曜日ごとに用意したL T Oに記録し、1ヵ月分保管する。
- イ．週次でフルバックアップ、日次で増分バックアップを、曜日ごとに用意したクラウドストレージのフォルダに記録し、2週間分保管する。
- ウ．W O R Mストレージに、フルバックアップを毎日0時に取得し3日間保管する。
- エ．データベースをR A I D 1（ミラーリング）のD I S K装置に置く。
- オ．データベースを置く仮想サーバーのスナップショットを、毎日0時に別の仮想サーバーのストレージに取得して、2日間保管する。

問題26 情報システム部門が行う社内のIT資源管理に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．テストを目的としてネットワークに一時的に接続する機器も、資産管理や構成管理の対象とする。
- イ．業務システムが利用しているクラウドサービスの仮想マシンも、資源管理の対象とする。
- ウ．ソフトウェア資産の管理台帳は、インストールしている機器の情報も記載する。
- エ．IT資源の構成管理台帳は、秘匿する情報でありシステム管理者のみにアクセスを限定する。
- オ．ハードウェアの変更は、運用部門で変更の計画を作成し承認を受け、関係する情報システムの管理者へ説明し承認を受けた後に実施する。

問題27 PBX (Private Branch Exchange) に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．PBXは、外線電話と内線電話の接続を行う。
- イ．PBXは、内線電話同士の接続制御を行う。
- ウ．IP-PBXは、IPネットワークを使った内線・外線通話の制御を行う。
- エ．PBXの機能は、ハードウェアとしてのみ製品化されている。
- オ．PBXの機能で、複数の拠点間で内線番号を使って通話をすることができる。

問題28 ソフトウェアの予防保守の目的や、予防保守を適切に行うことによる期待効果として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．アプリケーションの性能向上
- イ．情報システムの障害対応に係る費用の削減
- ウ．情報システムのMTBFの改善
- エ．情報システムのTCOの削減
- オ．アプリケーションの潜在的な問題の解決

問題29 変更管理に関する記述として最も適切なものは、次のうちどれか。

- ア．変更管理作業は、利用部門や問題管理部門からのRFI (Request For Information) により作業に着手する。
- イ．緊急の変更では、迅速に対応するために対応者の判断で手順や承認を省略することができる。
- ウ．変更管理を担当する部署が変更依頼書を作成し、変更作業を行う部署へ変更作業を依頼する。
- エ．標準変更は、通常変更よりも自動化の対象として適している。
- オ．CAB (Change Advisory Board) は、トップマネジメントで構成され、経営の視点から変更の可否について助言する。

問題30 情報システムの移行に際して実施される移行テストの評価項目として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．移行対象に不足や誤りがないこと。
- イ．移行作業時間の予測が適切であること。
- ウ．既存の業務処理にレスポンス低下などの影響を及ぼさないこと。
- エ．ネットワークの負荷が異常にならないこと。
- オ．仕様どおりにアプリケーションの機能が組み込まれていること。

問題31 物流センターを営むA社では、物流K P I（Key Performance Indicator）を管理するシステムを導入することになった。物流K P I 管理システムに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．物流K P I 管理システムは、入荷検品、ピッキング、出荷検品などの物流業務における各作業実績データを取得し、各指標を分析することにより、物流業務の状況を可視化するシステムである。
- イ．物流K P I 管理システムでは、現場の業務プロセスを、K P I によってモニタリングするため、P l a n、D o、C h e c k、A c t i o n のマネジメントサイクルを回すことが必要である。
- ウ．物流K P I 管理システムでは、各種のK P I を設定することが可能であるが、物流K P I のひとつである納期遵守K P I は、結果として作業管理項目ごとの納期遅延を把握し、顧客サービスの向上に活用される。
- エ．物流K P I のひとつである配送K P I は、倉庫内のピッキング作業の実績データを把握して、在庫品目別に重要度や優先度を明らかにし、最適な在庫管理方法を検討する際の指標であり、A B C 分析とともに活用される。
- オ．物流K P I 管理システムでは、ハンディ・ターミナルから実績データを取得し、W M S（Warehouse Management System）に入力し、目標とするK P I と比較・分析することにより、物流現場のビジネスプロセスを可視化することが可能となる。

問題32 E R Pパッケージのシステム形態によるメリットとデメリットに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. オンプレミス型のメリットとして、自社の状況に応じたセキュリティリスクへの対策が可能となる。
- イ. クラウド型※のメリットとして、稼働環境の構築・維持のための社内技術者はオンプレミス型に比べて負担は少ない。
- ウ. オンプレミス型のメリットとして、導入時のコストがクラウド型に比べて安価である。
- エ. クラウド型※のデメリットとして、サービス事業者の提供するサービスレベル内での利用となり、自社のニーズに対して過不足が出るおそれがある。
- オ. オンプレミス型のデメリットとして、自社内で環境構築が必要となり、導入企画から利用開始までの期間がクラウド型に比べて長い。

※クラウド型とは、サーバー等の稼働環境を自社で保持せず、社外で提供するE R Pシステム（パッケージ）機能をインターネットを介してサービスとして利用する形態である。

問題33 企業間取引の決済に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. エレクトロニックバンキングは、企業と金融機関のコンピュータを通信回線で接続して、振込みや取引口座の照会を行う金融機関が提供するサービスの総称であり、企業が利用できるサービスの内容は、どの金融機関も同じである。
- イ. インターネットバンキングは、インターネット上の銀行窓口のようなもので、個人・法人を問わず利用でき、各銀行のインターネット口座にアクセスし、それぞれに操作しなければならない。
- ウ. ファームバンキングは、個別の金融機関が企業専用提供データを送受信サービスであるが、複数の金融機関が同様のサービスを提供し、運用を共同化するために設けたのが共同CMSセンターである。
- エ. 法人向けインターネットバンキングは、企業がインターネットを介してパソコンで利用する金融機関の取引サービスであり、ファームバンキングと異なりWebブラウザを用いて専用のアプリケーションの利用を前提としない。
- オ. ファームバンキングは、専用のソフトウェアや端末などから銀行にアクセスするため、同じ専用ソフトが利用できる銀行同士であれば、一度に複数の銀行との複数取引を処理できる。

問題34 人々の働き方やサービスに大きな変革をもたらしている I C T の動向に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 5 G は、高速大容量、高信頼・低遅延、多数同時接続の特徴を有し、4 K ・ 8 K のライブ配信、V R ／ A R 体験、遠隔手術、自動運転などに活用されている。また、ニーズに応じて様々な主体が利用可能な「ローカル 5 G」の制度が新設され、医療、農業・漁業、製造業など多様な分野で 5 G 利活用が始まっている。
- イ. 令和 2 年時点で想定された 6 G ／ Beyond 5 G への実装に必要な機能として、基地局などの設備やデータ処理量の激増に対応できるようにする超低消費電力、災害や障害の発生時でもサービスが途絶えず瞬時に復旧する超安全・信頼性、A I 技術により人手を介さずあらゆる機器がニーズに合わせて連携する自律性、などが挙げられている。
- ウ. デジタルファブリケーションとは、デジタルデータを 3 D プリンターやレーザーカッターなどのデジタル工作機械で読み込んで創造物を制作する技術のことである。高度な工作機器を使用した自由なもののづくりが可能となり、新しいイノベーションが生まれると期待されている。
- エ. シェアリングエコノミーは、空き部屋や空き家など個人などが保有する有形資産を活用するサービスである。インターネット上のマッチングプラットフォームを介して、他の個人なども利用可能とする経済活性化活動のひとつであり、2010 年代半ば以降、様々なサービスが普及している。
- オ. テキストを入力すると画像を生成する画像生成 A I により、人間が描きたいものを A I が代わりに描くことが可能になった。初期には、これらを動作させるためには高性能 P C が必要であったが、今では、ウェブサイト上で有志によるアプリ化が進められ、誰でも簡単に A I に画像を作成する指示ができるようになっている。

問題35 A I 活用に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. A I が生成する画像や文章が、既存の作品と酷似してしまうことがあるので、利用時には著作権・知的財産権の侵害がないかを確認することが重要である。
- イ. A I を安心して活用するためには、透明性と説明性の確保は非常に重要である。そのため、A I の開発者は A I モデルの動作原理を理解し、A I の研究や手法の内容を説明できる状態であることが求められる。
- ウ. A I ツールは、大量のデータに基づいて学習するが、学習するデータは保持しているデータを用い、A I ツール利用時の入力内容を学習に使うことはない。
- エ. A I によって、人手を介さず完全に自動化できる業務もあることに注目し、作業時間短縮、ミスの削減など業務の効率化に活用できる。
- オ. A I を活用する際には、人間との協働を重視し、創造性・判断・倫理観など人間にしかできない役割があることを認識することが重要である。

問題36 人事部門のデータベースに関する以下の＜事例＞に基づき、（ A ）～（ C ）に入る語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

＜事例＞

情報部門では、人事部門からの提供依頼に対応するため、「社員テーブル」と「社内歴テーブル」を結合し、「最新社内歴ビュー」、「入社時社内歴ビュー」、「全件社内歴ビュー」の3つのビューを作成している。各ビューは、従業員番号、氏名、入社日、生年月日、異動年月日（から）、異動年月日（まで）、所属部署名、役職を項目として持っている。

「最新社内歴ビュー」は結合条件として（ A ）を、検索条件として（ B ）を指定している。最新の社内歴が検索可能で、社員1人に1件のみ存在する。

「入社時社内歴ビュー」は結合条件として（ A ）を、検索条件として（ C ）を指定している。入社時の社内歴が検索可能で、社員1人に1件のみ存在する。

「全件社内歴ビュー」は、結合条件を（ A ）としている。全社内歴が検索可能で、社員1人に複数件存在する。

本データベースは、リレーショナルデータベースとして構成されている。

社員テーブルと社内歴テーブルの項目とデータ例は、以下のとおりである。

・社員テーブル（項目とデータ例）

従業員番号	氏名	入社日	生年月日
99001	春日 太郎	1985-04-01	1965-07-25
99002	後楽 一郎	2002-04-01	1978-10-01
99003	水道橋 花子	2022-04-01	1999-12-10

・社内歴テーブル（項目とデータ例）

従業員番号	異動年月日（から）	異動年月日（まで）	所属部署名	役職
99001	1985-04-01	1990-03-31	管理部会計課	社員
途中省略				
99001	2010-04-01	2015-03-31	主計部	次長
99001	2015-04-01	9999-12-31	経理部	部長補佐
99002	2002-04-01	2004-03-31	営業部営業一課	社員
途中省略				
99002	2015-04-01	2019-03-31	営業部営業二課	主任
99002	2019-04-01	2022-03-31	営業部営業三課	課長補佐
99002	2022-04-01	9999-12-31	営業部営業四課	課長
99003	2022-04-01	9999-12-31	人事部人事課	社員初級

★

★

★

注：・両テーブルともに、退職者のデータは存在せず、在籍社員のデータのみ格納されている。

・最新社内歴データは、異動年月日（まで）に'9999-12-31'が編集されている。
（★印）

・在籍社員には必ず1件以上の社内歴テーブルが存在する。

・社内歴テーブルの所属部署名は、部名及び課名が管理されている。

ア． A：従業員番号 B：社内歴テーブル.異動年月日(まで) = '9999-12-31'

C：社内歴テーブル.異動年月日(から) = 社員テーブル.入社日

イ． A：従業員番号 B：社内歴テーブル.異動年月日(から) = '2015-04-01'

C：社内歴テーブル.異動年月日(から) = 社員テーブル.入社日

ウ． A：従業員番号 B：社内歴テーブル.異動年月日(まで) = '9999-12-31'

C：社内歴テーブル.異動年月日(まで) = 社員テーブル.入社日

エ． A：氏名 B：社内歴テーブル.異動年月日(から) = '2015-04-01'

C：社内歴テーブル.異動年月日(から) = 社員テーブル.入社日

オ． A：氏名 B：社内歴テーブル.異動年月日(まで) = '9999-12-31'

C：社内歴テーブル.異動年月日(まで) = 社員テーブル.入社日

問題37 情報化の効果評価におけるモニタリング・コントロールに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア．モニタリング・コントロールは、導入した情報システムが意図したとおりに稼働しているかどうかを測定・評価するプロセスである。

イ．モニタリング・コントロールは、マネジメントプロセス（PDCA）のうち、D（Do）に該当する。

ウ．モニタリング・コントロールでは、情報化プロセスにおけるビジネス活動とIT活動のうちIT活動に適用し、その結果をビジネス活動に活用していくことが重要である。

エ．コントロールとは、モニタリングの結果が一定の範囲に収まるように、あらかじめ評価対象の数値を調整することをいう。

オ．モニタリングとは、計画を達成するためにタイムリーかつ継続的にその実施状況を把握し、計画と実績の差異を把握して評価するプロセスをいう。

問題38 情報セキュリティ管理におけるリスクアセスメント及びリスク対応に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．リスクアセスメントでは、情報の機密性、完全性及び可用性の喪失に伴うリスクを特定する。
- イ．リスクの評価では、発生可能性と影響の大きさをリスクの算定を行い、別途設定した基準に基づいて対応の優先順位を決める必要がある。
- ウ．リスク対応では、リスク低減のほかに、リスク回避、リスク共有（移転）、リスク受容などの選択肢から、対応を決定する必要がある。
- エ．リスク対応費用の割に対応効果が少ない場合や、リスク発生確率が極めて低い場合などでは対応しないと決めてよい。
- オ．大規模災害に対しては、人命を優先して対応するため、情報セキュリティに関するリスク対応としてはリスク受容しか選択肢がない。

問題39 情報セキュリティマネジメントシステムの規格であるJIS Q 27001に沿った情報セキュリティポリシー及びその主な文書の作成に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア．情報セキュリティ方針（基本方針ともいう）は、情報セキュリティに対する組織の取組について経営陣が表明するもので、この文書は社外秘として管理する。
- イ．情報セキュリティ方針に沿って情報セキュリティに関するリスクマネジメントや管理策を定めた文書は、内容に変更があった場合には改訂履歴を残して更新し、承認の記録を残す。
- ウ．情報セキュリティのリスクアセスメント結果への対応では、規格が定める全ての管理策に対しての実施策を決め、その実施手順書を作成しなければならない。
- エ．適用宣言書では、規格が定める管理策の全てについて、どのように取り組むかの概要と、それを定めた主要な規定文書名を記載し、公開文書とする。
- オ．情報セキュリティに関する障害、紛失、漏えい等の監視では、万一秘密情報が紛失又は漏えいした場合、関係当局に全て報告することを定めなければならない。

問題40 情報セキュリティにおける人的管理策に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア．情報セキュリティ教育は、職種や階層にかかわらず同一内容で定期的を実施する。
- イ．入社時に、退職後も有効である守秘義務誓約書への署名を求める。
- ウ．情報セキュリティ方針違反に対する懲戒手続を定め、社内に周知する。
- エ．意識向上のため社内ポータルに他社のセキュリティ事事故事例を紹介する。
- オ．標的型攻撃メール訓練を不定期に実施し、適切な対応ができなかった者に対して再教育を行う。